

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

購入時の取得価格によっている。

(償却原価法については、取得価格と債券金額との差額について重要性に乏しいため、適用していない。)

その他有価証券

市場価格のあるもの ……決算日の市場価額等に基づく時価法
(売却原価は個別法により算定) によっている。

市場価格のないもの ……個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、退職給付規程に基づく期末自己都合要支給額に相当する額を計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	80,639,484	223,000,000	50,000,000	253,639,484
投資有価証券	5,295,887,656	50,000,000	572,317,800	4,773,569,856
信託受益権	807,000,000	0	0	807,000,000
小 計	6,183,527,140	273,000,000	622,317,800	5,834,209,340
特定資産				
公益事業推進基金	36,780,000	0	0	36,780,000
国際協力事業用資金	29,210,000	0	23,000,000	6,210,000
小 計	65,990,000	0	23,000,000	42,990,000
合 計	6,249,517,140	273,000,000	645,317,800	5,877,199,340

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	253,639,484	(225,248,915)	(28,390,569)	0
投資有価証券	4,773,569,856	(3,879,267,500)	(894,302,356)	0
信託受益権	807,000,000	(807,000,000)	0	0
小 計	5,834,209,340	(4,911,516,415)	(922,692,925)	0
特定資産				
公益事業推進基金	36,780,000	0	(36,780,000)	0
国際協力事業用資金	6,210,000	0	(6,210,000)	0
小 計	42,990,000	0	(42,990,000)	0
合 計	5,877,199,340	(4,911,516,415)	(965,682,925)	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4,757,700	3,103,784	1,653,916
無形固定資産	6,512,000	2,088,350	4,423,650
合 計	11,269,700	5,192,134	6,077,566

5. 金融商品の状況

(1) 金融商品に対する取組方針

当財団は、財団運営の財源の一部を運用益によって賄うため、債券、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。当財団が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債、仕組み預金）のみである。

なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、流動性に乏しいため、満期到来までに資金化することが困難な債券（仕組債）3,767,387,000円が含まれている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当財団の資産運用管理規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事長に報告する。

③ 市場リスクの管理

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事長に報告する。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
モルガン・スタンレー 固定利付債	100,000,000	101,530,000	1,530,000
第21回 KDDI 社債	200,000,000	201,420,000	1,420,000
日スチール・パナソニック (5839)	100,000,000	106,300,000	6,300,000
日スチール・パナソニック (9245)	100,000,000	106,840,000	6,840,000
日スチール・パナソニック (9580)	100,000,000	105,660,000	5,660,000
シティグループ	101,537,000	105,659,000	4,122,000
第4回三井住友フィナンシャルグループ (劣後特約付)	100,000,000	99,750,000	△ 250,000
第21回 KDDI	100,000,000	100,730,000	730,000
モルガン・スタンレー ステップアップ債	100,000,000	100,930,000	930,000
グローバルソリン	24,612,356	15,675,089	△ 8,937,267
合 計	1,026,149,356	1,044,494,089	18,344,733

7. その他有価証券の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

その他有価証券の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
シティグループGMホールディングス PRD債	71,287,000	71,287,000	—
CGMHI PRDC債	60,830,000	60,830,000	—
みずほ証券 PRDC債 23005	79,480,000	79,480,000	—
オランダ王国水道整備金融公庫	113,600,000	113,600,000	—
デンマーク地方金融公社	0	0	—
第2回野村ホールディングス無担保社債	104,130,800	104,130,800	—
ムンヒョクファイナンス1874 48522	99,570,000	99,570,000	—
ムンヒョクファイナンス1874 48561	99,770,000	99,770,000	—
カイリミテッドシリーズ 75016	175,340,000	175,340,000	—
デンマーク地方金融公社	0	0	—
ムラグローバルファイナンス 81408	66,210,000	66,210,000	—
ムンヒョクファイナンス1874 53958	36,715,000	36,715,000	—
第1回 ソフトバンクグループ社債	99,512,000	99,512,000	—
第2回ソフトバンクグループ劣後債	100,198,300	100,198,300	—
カイリミテッドシリーズ 75033	78,370,000	78,370,000	—
SEB デンマーク カバード債	166,040,000	166,040,000	—
ムンヒョクファイナンス1874 52373	78,160,000	78,160,000	—
ソニーグループホールディングス 1891-9754	80,421,000	80,421,000	—
J.P.モルガン・ストラクチャード・プロダクツB.V.	111,310,000	111,310,000	—
オランダ 治水局銀行	226,560,000	226,560,000	—
欧州投資銀行 ソニーグループホールディングス 1891-9754	214,920,000	214,920,000	—
ユービーエス エージー ロンドン	239,150,000	239,150,000	—
モルガンスタンレーファイナンス	95,830,000	95,830,000	—
ユービーエス エージー ロンドン	0	0	—
モルガンスタンレーファイナンス	81,400,000	81,400,000	—
パークレイズ バンク ビーエルシ	66,710,000	66,710,000	—
シティGRグローバルマーケットHD	102,525,000	102,525,000	—
ZEST INVESTMENTS D (1303-D16)	200,000,000	200,000,000	—
BNPパリバ・ステリアル (4309)	101,350,000	101,350,000	—
BNPパリバ・ステリアル (4311)	92,200,000	92,200,000	—
第56回 ソフトバンクグループ	97,650,000	97,650,000	—
SPICA	98,960,000	98,960,000	—
MORGAN	41,800,000	41,800,000	—
モルガン・スタンレーF 米ドルPRDC債	154,040,000	154,040,000	—
J.P.モルガン・ストラクチャード・プロダクツBV	83,011,900	83,011,900	—
モルガン・スタンレーファイナンス 50002	73,415,300	73,415,300	—
モルガン・スタンレーファイナンス 51002	79,370,600	79,370,600	—
モルガン・スタンレーファイナンス 52003	77,583,600	77,583,600	—
合計	3,747,420,500	3,747,420,500	—

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	283,160,869
合 計	283,160,869

9. 信託受益権に関する事項

- (1) 当財団は、2015年9月1日付締結の信託契約書により信託財産の受益者となり、信託収益を受け取るようになった為、その経済的権利の金額を信託受益権807,000,000円として基本財産に計上している。
- (2) 信託受益権の貸借対照表計上額は、取得時（信託契約書締結日）における公正な評価額によっている。公正な評価額は、第三者機関により価値算定を実施しており、ディスカウント・キャッシュフローにより算定している。
- (3) 信託財産の主なものKDDI株式1,125,000株であり、当該株式の配当金から信託報酬等を控除した金額が、株式配当金が行われた都度、信託収益として当財団に交付される。2023年3月期における当該信託収益の金額は145,700,206円であり、基本財産運用益に計上している。